

「県立高校再編整備計画 後期実施計画（素案）」に係る地域説明会でいただいた御意見や御質問への対応について

1 はじめに

県教委では、令和7年10月に公表した「県立高校再編整備計画 後期実施計画（素案）」の内容について説明するとともに、御意見をお伺いするため、10月20日から11月21日にかけて、県内15会場において地域説明会を開催しました。

また、11月21日から12月22日までは、素案に対するパブリック・コメントを実施し、多くの御意見等を提出していただきました。

このうち、地域説明会においては、県教委からお示しした素案の内容に関する御質問については、その場でお答えしましたが、「素案の内容を見直すべきではないか」といった御意見等については、当日はお聴きするにとどめ、持ち帰って教育庁内で共有するとお伝えしていたところです。

今般、後期実施計画の案を取りまとめるに当たり、いただいた御意見等も参考にしながら、改めて検討を行ったところですが、説明会当日はお聴きするにとどめた御意見や複数回にわたって寄せられた御意見等については、改めて整理した県教委の基本的な考え方と併せて公表することとしました。

また、説明会当日にお答えしている御質問については、どのような御質問があったのかをお知らせするため、その要旨を併せて公表いたします。

なお、パブリック・コメントでの御意見等については、別途、山口県パブリック・コメント制度実施要綱に沿って、御意見等の内容と併せて県教委の考え方をお示しすることとしています。

2 地域説明会の実施状況について

(1) 日程・会場等

令和7年10月20日（月）から令和7年11月21日（金）にかけて、以下の15会場で開催

※ 県内19市町のうち、全ての市及び再編整備の対象校が設置されている町で開催

（下関市については、人口規模を考慮し、2会場で開催）

日程	会場	参加者数 (報道含む)
10月20日（月）	岩国市民文化会館 【小ホール】	56人
10月22日（水）	山陽小野田市民館 【ホール】	32人
10月24日（金）	下関市民会館 【中ホール】	42人
10月27日（月）	萩市民館 【小ホール】	45人
10月29日（水）	山口南総合センター 【多目的ホール】	17人
10月31日（金）	周南市学び・交流プラザ 【多目的ホール】	44人
11月 4日（火）	阿武町町民センター 【多目的ホール】	34人
11月 5日（水）	宇部市 福祉ふれあいセンター 【ふれあいホール】	20人
11月 6日（木）	ほしらんどくだまつ（下松中央公民館）【サルビアホールA】	42人
11月10日（月）	サンライフ防府 【研修室1、2】	14人
11月12日（水）	長府東公民館 【講堂】	28人
11月14日（金）	柳井市文化福祉会館（柳井市中央公民館）【大会議室】	15人
11月17日（月）	美祢市民会館（大嶺公民館）【大会議室】	17人
11月19日（水）	光市総合福祉センター あいぱーく光 【いきいきホール】	16人
11月21日（金）	長門市中央交流プラザ 【会議室4、5】	5人

計 427人

(2) 主催者

山口県教育委員会

(3) 説明内容

- 第3期県立高校将来構想について
- 県立高校再編整備計画 前期実施計画について
- 県立高校再編整備計画 後期実施計画（素案）について

※ 上記の説明の後、参加された方から御意見・御質問をいただく時間を設定

(4) 対象

小中学生とその保護者、教職員、地域住民 等

(5) 参加者数

県内15会場で、延べ427人が参加（報道関係者を含む）

3 主な御意見等に対する県教委の考え方について

(1) 望ましい学校規模について

① 御意見等の概要

『1学級当たりの生徒数を原則40人、1学年4～8学級』を望ましい学校規模の基準として県教委は示しているが、そうした学校規模を適当とする根拠はなく、規模の小さな学校も残すべきではないか」「1学級40人に固執するのではなく、40人から減らしていけば、子どもの数が減っても学級数は減らず、再編統合の必要性もなくなるのではないか」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、県教委としては、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。

高校は、生徒が社会に出る一步手前の段階であり、生徒には、一定の学校規模の高校において、確かな学力を育むとともに、できる限り多くの価値観に触れ、人間関係を築く経験をする中で、社会性についても身に付けてほしいと考えています。

こうした考え方のもとで、望ましい学校規模については、最大限の教育的効果が期待できるよう、学校規模別の開設科目数や配置教員数、部活動数のほか、他県の再編整備の状況等を踏まえて、外部有識者や学校関係者、市町教委関係者等で構成する検討協議会で検討を行い、1学級の生徒数を原則40人、1学年4～8学級という基準をお示ししているものです。

一方で、再編整備に当たっては、基準に満たない高校を一律に再編統合することとしているわけではなく、地域における高校の実情や地域バランス、中規模の都市が県内各地に点在するという分散型都市構造にある本県の特長も踏まえ、高校生の通学実態、交通事情による生徒の教育への影響等を総合的に勘案しながら検討を進めています。

また、1学級当たりの生徒数については、いわゆる標準法^{*}で40人とされていますが、各高校の年度ごとの入学定員については35人とするなど、40人に固執することなく柔軟な設定も行っています。

※ 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

(2) 分校など小規模校について

① 御意見等の概要

「1学級の人数が40人に満たない小規模校にも、手厚い教育を受けられるなどの良さがあり、また、40人学級だとしていけない生徒もいるが、分校はそうした生徒の受け皿にもなっている。望ましい規模の学校だけでなく、小規模校も残して、生徒の選択肢を残しておくことが、教育の機会を保障することにもつながるのではないか」「不登校への対応として小規模校を生かすべきではないか」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

本県の全日制課程を置く分校については、いずれも1学年1学級であり、令和7年5月1日時点における1学級当たりの在籍者は、少ない学級で7人、多い学級で24人となっています。今後、中学校卒業生数が継続的かつ急激に減少することが見込まれることから、学校規模の小さい分校では、多様で柔軟な教育課程の編成による選択幅の広い教育や、学校行事、部活動などにおいて、活力ある教育活動を展開することが困難になっていくことが予想されます。

高校は、生徒が社会に出る一步手前の段階であり、生徒には、一定の学校規模の

高校において、確かな学力を育むとともに、できる限り多くの価値観に触れ、人間関係を築く経験をする中で、社会性についても身に付けてほしいと考えています。

また、現状では、地元中学校卒業業者の中には、当該分校以外の高校への進学も見られています。

こうした状況から、地元中学校卒業業者の分校への入学状況等を踏まえ、募集停止を検討することとしているものです。

一方で、不登校経験のある生徒や特別な教育的支援を必要とする生徒への支援については、各学校の状況に応じて取り組んでいく必要があると考えています。

このような考えのもと、いただいた御意見を踏まえ、「県立高校再編整備計画 後期実施計画」の策定に当たっては、4 ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を新たに追加し、「生徒の教育的ニーズに応じた支援体制等の検討」について記載しました。

(3) 定時制課程について

① 御意見等の概要

「定時制課程には、特別な教育的ニーズをもつ生徒もおり、そのような生徒を受け入れられる学校が、生徒が通える範囲内に設置されている必要があるのではないか」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

定時制課程については、近年、社会・経済状況等の変化に伴い、従来からの勤労青少年が減少する一方で、不登校経験者や、全日制課程からの転編入者など、多様な入学動機や学習歴をもつ生徒の入学があり、その役割が変化してきています。

このような状況を踏まえ、生徒のニーズや今後の中学校卒業見込者数、生徒の入学状況等を総合的に勘案しながら、定時制課程の在り方について検討したところであり、残すこととした定時制課程については、より柔軟な教育システムを構築していくことを考えています。

このような考えのもと、いただいた御意見を踏まえ、「県立高校再編整備計画 後期実施計画」の策定に当たっては、4 ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を新たに追加し、「生徒の教育的ニーズに応じた支援体制等の検討」について記載しました。

(4) 地域説明会における御意見の取扱いや公表について

① 御意見等の概要

「地域説明会で述べた意見は実施計画に反映されるのか」「地域説明会の意見を受けて素案の内容が変わることがあるのか」といった御質問がありました。

また、「地域説明会でどのような意見があったのかを明らかにするためにも、意見や質問の内容を公表すべきではないか」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

パブリック・コメントでの御意見の取扱いについては、全庁的な対応方針である県の実施要綱に沿った対応をすることとしており、提出された個別の御意見等に対して直接回答はしないものの、県教委の考え方を整理し、後期実施計画と併せて公表することとしています。

一方で、地域説明会は、素案の内容についてより詳しく説明し、理解を深めていただくとともに、御意見等を伺って、後期実施計画の策定に当たっての参考とさせていただくための県教委の取組です。こうした取組を通じていただいた御意見等を踏まえ、「県立高校再編整備計画 後期実施計画」については、4 ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を新たに追加したところです。

また、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図ること

とする中で、結果として実施計画に反映できなかつた御意見はありますが、一方で、今後、新たな高校等の具体的な教育内容を検討していく中で、参考にすることとした御意見もありました。

次に、地域説明会での御意見の取扱いについては、お示しした素案の内容に関する御質問については、地域説明会の場でお答えしましたが、素案の内容の見直し等に関する御意見については、地域説明会の開催趣旨からも、当日はお答えせずに持ち帰ったところです。

こうした中、これまでは、地域説明会における御意見等の内容は公表していませんでしたが、地域説明会でどのような御意見があったかをお示しすることや、御意見等のうち、お答えしていなかったもの等について、県教委の考え方をお示しすることは、当日、御来場いただいた方を含め、県立高校の再編整備への御理解をいただく上でも必要ではないかと考え、今回、公表することとしました。

(5) 高校再編と地域の活力維持や少子化対策との関係について

① 御意見等の概要

「高校再編に伴い地域に高校がなくなると、その地域に住む人も減って地域が衰退するのではないか」「地域の公共交通機関に影響を与えるのではないか」「地域連携教育を進めている県の方針と矛盾するのではないか」「高校再編よりも先に、少子化を止めることが先ではないか」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

高校が地域の活力にも影響を及ぼしていることは認識していますが、中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。

また、望ましい学校規模に関しては、高校は、生徒が社会に出る一歩手前の段階であり、生徒には、一定の学校規模の高校において、確かな学力を育むとともに、できる限り多くの価値観に触れ、人間関係を築く経験をする中で、社会性についても身に付けてほしいとの考えのもとで、一定の基準をお示ししています。

このように、県立高校の再編整備は、本県の未来を創る子どもたちのことを最優先に考えた結果であることを御理解いただきたいと思えます。

なお、地域連携教育に関しては、全ての県立高校において、学校やそれぞれの地域の実情に応じて推進しています。このため、再編統合した新高校においても、統合前の高校における地域とのつながりを可能な限り継承し、幅広く地域と連携した教育を推進することで、校地の場所に関わらず、新高校で学ぶ生徒が地域への理解を深めるとともに、郷土への誇りや愛着をもつことができるよう努めてまいりたいと考えています。

人口減少対策、少子化対策については、国、県、市町を挙げて取り組んでいる重要な課題であると考えています。

しかしながら、中学校卒業生数が継続的かつ急激に減少している中で、何よりもまず、子どもたちに、より質の高い教育を提供していくためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。

(6) 高校の再編統合に伴う通学や進路選択への影響について

① 御意見等の概要

「再編統合により、自宅近くの高校がなくなると、高校への通学時間が長くなり、家庭の経済的な負担も大きくなるのではないか」「高校生の選択肢を狭めるのは適当ではない」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

お住まいの地域にある高校が再編統合に伴い募集停止となった場合、別の高校を選択した結果、通学時間が長くなり、御不便をおかけすることもあるかと思えます。県教委では、通学区域を県全体としており、こうした通学の面も含めて、希望する高校を選んでいただけるよう、後期実施計画については、従来お示ししてきた時期よりも早くお示しできるように取り組んできました。

中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが欠かせないと考えていますし、再編整備をすることなく、高校をそのまま放置しておくことは、選択肢を維持する以前に、質の高い教育を提供できなくなることにもつながるものと考えています。

そのような考えのもとで、地域における高校の実情や地域バランス等も勘案しながら県立高校の再編整備を進めていることについては、御理解をいただきたいと思えます。

なお、通学支援に関しては、県教委では、高校再編に伴い、平成の合併前の旧市町村を単位として、お住まいの地域に県立高校がなくなることで遠距離通学になる場合に、一定の要件のもとで、一定の期間、通学支援を行っています。

また、通学に係る負担は全国的な課題であると認識しており、国に対しても、全国都道府県教育長協議会において、公立高校へ遠距離通学する生徒への通学費等の補助について要望しているところです。

併せて、県内の公共交通事業者に対しては、各地域や学校の状況等を踏まえ、運賃、ダイヤ、路線等に関する働きかけを行っているところです。

(7) 再編統合、学科改編後の新たな教育の内容等について

① 御意見等の概要

「再編統合により設置する新高校について、設置する学科や教育内容、部活動等はどのようになるのか」「校名や校章・校歌はどのようにして決定されるのか」「学科改編を行う高校における教育内容はどうなるのか」「再編統合に伴う新高校の校舎等の整備方針等についてはどうなっているのか」といった御質問がありました。

また、「再編統合により設置する新高校や学科改編を行う高校における教育内容等について、県教委の説明が不明確であるとともに、いつまでに明確にできるのかの時期的な目途についても説明がないことから、意見の出しようがないではないか」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

県教委では、県立高校再編整備計画 後期実施計画の策定に当たっては、まずは素案として公表し、地域説明会やパブリック・コメントを通じて、県民の皆様の様々な御意見を伺った上で、御意見等を参考に検討を進めることとしていました。

そして、地域説明会では、高校改革の方向性を定めた第3期県立高校将来構想や、構想の方向性に沿って学校・学科の再編整備を年次的・計画的に進めるための前期実施計画、後期実施計画の素案についての説明をしました。

その中で、素案に関しては、再編統合における校地の選定理由や、学科改編の実施理由などは説明したものの、新高校や新学科での具体的な教育内容については、お示ししませんでした。これは、地域説明会やパブリック・コメントでの御意見も参考にして後期実施計画を策定し、再編整備の方向性を決定した後に、具体的な教育内容等を検討することとしているためです。素案については、県立高校を所管する県教委が主体的に検討を重ね、取りまとめたものですが、具体的な教育内容等を決めていくためには、地域説明会やパブリック・コメントなどを通じて教育内容に

対するニーズ等も把握した上で、再編対象の高校との協議を欠かすことができません。

しかしながら、御意見等をお聴きする前に、そうした協議を行って、より具体的な後期実施計画案を策定した場合には、地域説明会でより具体的な説明ができたとしても、いただいた御意見を反映できる余地が少なくなってしまうことが懸念されます。こうしたことから、従来から、今回のような手続きを経て実施計画の策定を進めているところです。

なお、校名や校章・校歌については、本計画策定後、関係者の意見も聴きながら、検討することとしていますが、校舎や設備等の整備については、教育内容の方向性と関連してくることから、教育内容と併せて検討を進めていくこととしています。

具体的な教育内容については、後期実施計画を策定した後に検討を進め、魅力ある高校になるよう努めていくとともに、小中学生やその保護者が、進路についての検討に生かしていただけるよう、できるだけ早期に公表したいと考えています。

併せて、新高校の部活動についても、再編統合の対象となる両高校で実施している部活動を可能な限り継続する方向で検討していく予定ですが、活動場所の調整等もあることから、後期実施計画の策定後に具体的な検討を進めていくこととしており、こちらも、できるだけ早期に公表していきたいと考えています。

(8) 県立高校の魅力づくりについて

① 御意見等の概要

「私立高校は生徒募集に力を注いでおり、県立高校も特色づくりを進めて生徒募集に力を注ぐべきではないか」「他校にない学びができる特色ある学校づくりを進めてほしい」「高校を再編統合することで、それまでの高校にあった特色や伝統が失われるのではないか」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

生徒の興味関心や学習ニーズが多様化するとともに、今後も中学校卒業生数の急激な減少が見込まれる中、県立高校においては、新しい時代に対応した特色ある学校づくりを進め、生徒一人ひとりが、自らの可能性を最大限伸ばすことができる教育活動を展開していくこととしています。

このため、県教委では、高校それぞれに期待される社会的な役割としてスクール・ミッションを策定しており、各高校では、これを踏まえて、教育活動を通じて生徒にどのような資質・能力を育成していくのかなどについての基本的な方針とするスクール・ポリシーを定めています。こうした方針のもとで、本県の強みであるコミュニティ・スクールの連携・協働体制と、ICT環境を積極的に活用しながら、例えば、大学や企業等と連携・協働した探究的な学びや、地域課題の解決に向けた実践的な学びなどを充実させることで特色化を図ることとしています。

また、再編統合により設置する新高校においては、新たなコミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かして、再編前の地域の枠を超えて、より幅広く大学や企業等と連携した「やまぐち型社会連携教育」を推進するなど、再編前のそれぞれの高校が行ってきた特色ある教育活動や築き上げてきた伝統、また、部活動等を継承・発展させることで、生徒に行きたいと思われる、一層魅力ある学校づくりを進めていきたいと考えています。

(9) 再編統合における新高校の校地の選定及び校地とならない高校の跡地の利活用について

① 御意見等の概要

「再編統合における新高校の校地について、どのような理由で選定されたのか」といった御質問がありました。

また、「両校の施設を活用するキャンパス制を採用できないか」「校地とならない高校跡地が有効に活用されるよう、対応してほしい」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

再編統合により設置する新高校の校地については、各対象校の生徒の通学実態、交通の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案しながら検討し、選定しているところです。

また、キャンパス制については、再編統合により新設される学校では、生徒全員が同じ敷地の校舎で学ぶことで、日頃から生徒同士が交流できる環境を作りたいと考えていることや、距離に関わらず、授業や学校行事等の教員・生徒の移動の負担があるなどの課題があることから、実施することは考えていません。

なお、後期実施計画を策定した後、校地とならなかった高校においても、募集停止となる年度から2年間は在校生がいることから、それまでは校舎として使用することになります。このため、現時点で、跡地となった場合の利活用について決定したものではありません。

高校の跡地の利活用に関するこれまでの取組としては、県の財産と同様に、まずは県教委・県での新たな利活用を検討し、利活用の見通しがなければ、財産の所在市町で利活用を検討していただき、それもない場合には民間売却を検討しているところです。

(10) 再編統合の各対象校について

① 御意見等の概要

「再編統合の対象となっている各高校について、再編統合せず存続させてほしい」といった御意見がありました。

また、「再編統合後に校地とならない学校について、再編統合前の高校に入学した生徒は、再編統合後は新高校の生徒になるのか」といった御質問や、「在校生が卒業するまで、環境整備は怠らないでほしい」といった御意見がありました。

② 県教委の考え方

各高校においては、それぞれ特色ある教育活動や部活動等が展開されており、また、地域連携教育の一環として、生徒が地域行事に参加したり、地域の方に学校の活動に参加していただいたりするなど、地域の皆様には様々な御支援をいただいているところです。

しかしながら、中学校卒業者数については、昨年度生まれた子どもが中学校を卒業する15年後には4,400人以上も減少することが見込まれる中、県教委としては、新しい時代に対応した学校づくりを今、積極的に進めなければ、これからの社会を担う人材の育成は困難になるとの強い危機感をもっています。

そのため、何よりもまず、将来を担う生徒たちに、より質の高い高校教育を提供するために、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めているところであり、後期実施計画における再編統合の対象校については、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願・入学状況、高校生の通学実態、私立高校等の配置状況などを総合的に勘案するとともに、地域における高校の実情や地域バランス、中規模の都市が県内各地に点在するという分散型都市構造にある本県の特性も踏まえ、全県的な視点に立って改めて検討し、お示ししたものであることを御理解いただきたいと思います。

また、再編統合で新高校の校地とならない高校においては、再編統合の実施年度の前年度までに入学する生徒は、入学する高校の校地で卒業まで学ぶこととしていますが、生徒一人ひとりが進路実現に向けて安心して充実した学校生活を送ることができるよう、学校と県教委が連携して支援してまいります。

【参考】

上記3以外の御意見・御質問の要旨について、参考までに以下のとおり掲載します。

- 10月に素案を公表されたが、中学生が高校のオープンキャンパスに参加した後であったことから、中学生の進路選択に影響があったと考えられる。
- なぜ地域説明会の時間を1時間で設定しているのか。
- 前期計画の際は学校に案内プリントが届いていたが、今回は案内が不親切であった。
- 再編統合を進めていく状況において、令和8年度の岩国商業の定員が増えるのはなぜか。
- 現在、岩国商業と岩国総合において校舎の改築が進められているが、これは、再編統合との関係はなく、現在の生徒の安全・安心を確保するためのものであるという認識でよいか。
- 地域にとって、学校は非常に大切である。地域、子どもたち、保護者、学校現場の声をしっかり丁寧に聴きながら進めてほしい。
- 本計画は、「2027年度から」となっているが、2027年度には、具体的なものは見当たらない。なぜ、2027年度も計画期間に入っているのか。
- 実施計画を策定するのは、宇部西高校や田部高校の募集停止が、地域にどのような影響を与えたのかということを検証してからでも遅くないのではないか。
- なぜ、職業高校や特色ある学科をもつ学校ばかりが、普通科の高校に吸収されなければいけないのか。
- 今後、公立高校と私立高校の定員のバランスはどうなっていくのか。
- 県外から山口県に入ってくる生徒はどのくらいいるのか。
- 県内の高校における学力低下を防ぐため、県教委としてどのような対策を講じていくのか。
- 人数の減少によって、統廃合を進めることは、致し方ないという理解はある。
- 今回の説明は、再編ありきの説明であり、納得いかない。教育の目的は行事や部活ではなく、学力を身に付けさせることではないか。今回の説明にはその視点が欠けている。
- 今回の素案を最終的に取りまとめるまでの手順はどのようになるのか。
- 前期実施計画は大失敗だと考えているが、県教委はどう評価しているか。学校教員の方々や地域、市町、同窓会等の人たちの声がどのように反映されて前期計画を総括し、今回の素案が出てきたのか。
- 来年度に下関西高校附属中学校が開校し、高校との接続がどのようになるのか、はっきりしない状況の中で、下関西高校を再編統合するのは早すぎるのではないか。
- 多忙な教員の業務負担を減らし、子どもと向き合う時間を増やせるようにしてほしい。
- 子どもの数が減ったら、教員の数はそれに合わせて減っていくのか。
- 下関市の高校の再編整備計画について、紙媒体で配られていないのは残念である。
- 教育予算を削る必要があるため、再編統合を進めて人件費を削るということか。前期の計画でどのくらいの教育予算を削減でき、後期でどのくらいの予算を削る予定なのか。
- 再編整備の方向性を決める協議会の際に実施したアンケートについて、実施時期と対象を伺いたい。
- 子どもが、教員免許を取ろうとしているが、ぜひ、山口県の高校に戻りたいと思えるような学校の計画を進めてほしい。
- 地域説明会が実施されることを知らない住民が多い。もっときちんと意見を聴けるよう設定すべきではないか。
- これまでのパブリック・コメントを見ると圧倒的に反対が多数である。宇部西高校や熊毛北高校など、一定数の反対の署名も出ていた。それらを無視して、強引に進めてきたという経緯があるという認識である。
- 奈古高校は、最終的に募集停止とするために萩高校の分校となったのか。当時、6次産業化が流行っていたことから、萩商工と再編統合した方が、6次産業化が進んだのではないか。
- 奈古分校が募集停止となると、萩市・阿武町からは農業系の学科がなくなってしまうが、県としてその方向で考えているのか。

- 個別の学校に関する資料は紙媒体では配られていないが、もらえるのか。
- 山口県の大学進学率は、全国で下から2番目という状況である。そういった中、進学率を上げるということは検討しないのか。
- 山口県の大学進学率が低いことについて、どういう問題認識をもっているのか。
- それぞれの学校の特色を残していくということを考えると、単純統合ではなく、それぞれを残しつつ、会社でいうところの会社グループのような、「緩やかな統合」または「連携型」というような第3の発想はできないのか。
- 本計画においては、山口市内の高校の募集停止や再編統合は示されていない。現在は全県一区であり、周南や下関の中学生の中には、再編統合で近くの高校がなくなったから、どうせ遠いなら山口市の高校への進学を考える生徒も出てくるかもしれない。そのようなことは、あまり想定されてはいないのだろうか。今後も、山口市内の高校の志願倍率は変わらないのか。
- 普通科と工業科では、進路志望や学校行事の時期が異なり、再編統合にはリスクが伴う。新南陽高校は4学級あり、定員の充足状況は芳しくはないが、華陵高校がなくなると新南陽高校の志望数が増える見込みもあるのではないかと。周南市の周辺に徳山商工、防府商工がある中、南陽工業の統合先として、新南陽高校を選んだ理由は何か。
- 進学校でも不登校が増えているが、再編統合が不登校を助長しているのではないかと。
- 新南陽高校は4学級であり、県教委が示す適正規模の基準に当てはまらないのではないかと。
- 工業科と普通科の再編統合は、教育課程や進路指導も異なり、学校行事の面でも影響が出ることから難しいのではないかと。
- 計画の策定に当たり、同窓会への説明はなされているのか。
- 教職員の数や人件費をはじめとする経費の面についても示すべきである。
- オンラインをどのように活用していくかということについて、検討されていないのか。
- 2校が1校になるとのことであるが、そうすると2校の教員は新しい学校でどうなるのか。
- これまでの再編統合は成功したといえるか。その振り返りはされたのか。地域住民や生徒にアンケートをとったのか。
- 華陵高校は、地域連携を重視した教育に取り組んでいる。本計画では、下松高校が校地となっており、花岡、生野屋地域の方は心配されている。今後、花岡、生野屋でも説明会を行う予定はあるか。
- 前期実施計画で岩国・下関西高校に附属中学校が設置された。末武中学校の生徒が増えているので、華陵高校との中高一貫教育校にできないか。中高一貫教育校を設置するに当たっての定義は何かあるか。
- 私立高校無償化により、私立志望が増えるかもしれない。何か私立高校の動きを把握しているか。
- 息子の代は子どもの数が多く、今後高校が減って募集人数も減るとなると、公立に入学できるかどうか不安になる。募集人数は、その年度の子どもの数に応じて変えていくのか。
- 少人数になった学校が統合されることは、しょうがないと思っている。
- 今後、成案となれば、総合学科として残る全日制は光高校のみになるが、どうなるのか。
- 学科改編されると、その先には統廃合が見える。そう思う県民もいるのではないかと。
- 40人学級を前提として4～8学級にこだわる理由として、「山口県公共施設等マネジメント基本方針」を前提とした、財政的事情があるのではないかと。
- 「山口県公共施設等マネジメント基本方針」を読めば、再編統合をしっかりと説明できると考えている。
- 各学校を支援している同窓会に対して、説明をすべきではないかと。
- 学校が減ることにより教員数も減るなどの影響はあるか。また、子どもたちに影響が出ないように、どのような対応をしていくのか。
- 工業系の学校が減ることによる県内企業への影響について、見解を伺いたい。

- 本計画については、教育庁の中だけで検討したのか。他部局や各自治体とも協議したのか。
- 各学校には、長い歴史をかけて築いてきた、地域に根ざした文化と伝統がある。その歴史に幕を閉じることになる再編統合を関係者の理解を十分に得ずに進めるには、あまりにも性急ではないか。
- 子どもが減るからという説明ばかりであったが、ひきこもり、不登校、自殺を減らすことが先ではないか。あなた方公務員は究極のサービス業だが、その自負があるのか。数字ばかり述べ、情熱や愛が全く伝わってこない。この仕事にプライドと情熱をもって、県民に伝わるように取り組んでほしい。
- 同じ普通科なのに、豊浦・長府の新高校と下関西・下関南の新高校では、進学したい生徒は下関西・下関南の新高校に行くことになるが、長府から通うのには遠い。もっと平等な高校づくりをしてほしい。
- 学校の役目とは何か、お答え願う。私は確かな学力をつけることだと考えている。
- 国や県の方針に沿って、再編整備を進めていくと言われた。国は、10年前に、古くなった公共施設を減らす方向性を示した。今回の計画は、「山口県公共施設等マネジメント基本方針」に基づいたもので、財政上の理由から進めているのではないか。
- 県外の生徒に山口県の高校を選んでもらうために、寮を設置するという計画はあるのか。
- 地域説明会について知らない方も多いのではないか。例えば、PTAの会合に出向くなどして、小・中学校の子どもたちや保護者に対して、丁寧に説明し、理解を求めるべきではないか。
- 華陵高校は15学級の校舎であるが、多目的教室があって、3学級はつくれる。
- 説明が数字ばかりで、教育論がない。理念を示すべきである。子どもたちの幸せと地域のことを考えてほしい。
- 今回の再編統合の計画により、多くの地域で学校がなくなることになり、地域にとっては重大な問題であると思う。各市町の首長や教育委員会には、事前に意見を聴いているのではないかと思うが、どのような反応であったのか教えてほしい。
- 市町も理解しているという認識でよいか。
- 今回の説明は、非常にわかりやすく、具体的な内容でよかった。参加者は少ないが。
- 今回の計画で示された、新しい学科やコースに対応できるような教員を配置できるよう、しっかり予算化して、ゆとりのある教育ができるような教員配置を行ってほしい。
- 説明資料の中に「人材を育成する」とあるが、学校は人格を醸成するところである。
- 今回の再編整備の計画の内容はずいぶん先のことであり、対象となる子どもは、現在小学生である。この説明会には、小中学生も参加できるとあるが、平日の夜に開催して参加できるのか。これまでの説明会に、実際に参加した小中学生の割合はどのくらいか。県教委として、今回の計画の対象となる子どもに対して、説明を尽くしたといえるのか。説明の内容も難しいので、小中学生には理解しにくい。今から学校を選ぶ小中学生に対し、分かりやすい説明をしてほしい。
- (高校の教員からの御意見) 生徒に対しては、不安にさせないように、「自分たちの学校がなくなるのではなく、二つの学校のいいところをかけた新しい学校ができるのだ」と説明した。県教委も、「校地にならない方の学校がなくなる」のではなく「お互いの学校が半分ずつ平等に取り入れられる新しい学校ができて、たまたま校地がどちらかであった」というスタンスでいてほしい。
- 「山口県公共施設等マネジメント基本方針」と県立高校再編整備計画は、関連しているのか。